令和4年度　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名：福岡県

収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 （平成28年度～29年度）	4	3	1	104.3%	無	本事業の効果が発揮され、販売額の目標を達成している。また、地域における資源循環型農業の一翼をになっている。所得確保に向け、コスト削減や販売単価の見直しに対する取組が必要である。	令和4年度報告分について、成果目標達成率の県平均が104.3%であったことから、農政局からの県への改善指導は行わない。

令和4年度　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名：佐賀県

収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	地方農政局等 から都道府県計 画の改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 （平成28年度～29年度）	7	6	1	74.1%	有	目標達成率は74%であり、成果目標が未達成となっている。	成果目標を達成できなかった要因を分析し、関係機関と連携し改善策を検討及び実施すること。

令和4年度　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名：長崎県

収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	地方農政局等 から都道府県計 画の改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 （平成28年度～30年度）	83	29	54	138.9%	無	順調に飼養規模拡大ができたことで、目標を達成することができた一方で、生産成績の改善が課題となる取組主体も見受けられたので、個々の課題に応じた改善指導を行い、早期の目標達成を支援していく。	令和4年度報告分について、成果目標達成率の県平均が138.9%であったことから、農政局からの県への改善指導は行わない。

令和4年度　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名：熊本県

収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	地方農政局等 から都道府県計 画の改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 （平成28～30年度）	51	41	10	94.6%	無	目標は県全体でみれば概ね達成となっているが、取組主体のうち大きく目標を上回って達成したものによる影響が大きい。目標未達となっているものについては、肉用牛繁殖農家に対しては、技術面における指導に加え、素牛価格が下落している局面であるため、この機に優良血統牛への更新及び増頭を図り販売数量と販売単価の両面から改善を図る等の対応をとることによって目標の達成を目指すことが必要と思われる。	令和4年度報告分について、成果目標達成率の県平均が94.6%であったことから、農政局からの県への改善指導は行わない。
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業（熊本地震復旧対策） （平成28年度～30年度）	33	31	2	169.1%	無	全体としては目標を達成したが、対象取組主体2件のうち1件が目標未達となっている。未達の取組主体については、計画未達の原因が特定できているため、昨今の情勢を考慮しつつ適切な経営指導を行い、今後の目標達成を目指す。	令和4年度報告分について、成果目標達成率の県平均が169.1%であったことから、農政局からの県への改善指導は行わない。

令和4年度　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名：大分県

収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 （平成29年度～30年度）	31	19	12	79.9%	有	目標に対し未達の協議会は、計画時を下回るところも見られるため、改善指導を実施する必要があるとともに、取組主体においても目標達成に向けた具体的な対策を検討する必要がある。	成果目標を達成できなかった要因を分析し、関係機関と連携し改善策を検討及び実施すること。

令和4年度　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名：宮崎県

収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 （平成28～30年度）	151	66	85	200.0%	無	収益性の成果目標を達成した取組主体は85者中44者であった。昨今の飼料・物価の高騰によるものや機材投資による支出増もあるが、現状が回復すれば目標達成が見込まれると推測する。 ほとんどの取組主体で飼養頭羽数についての目標が達成されるなど、総じて事業による一定の効果は得られている。 目標未達となっている取組主体については、今後も継続的に改善状況について報告を求め、状況に応じた改善策を助言指導するなど、目標が達成されるよう管理及び指導を行っていく。	令和4年度報告分について、成果目標達成率の県平均が200%であったことから、農政局からの県への改善指導は行わない。

令和4年度　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名：鹿児島県

収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産競争力強化対策整備事業 （平成27年度） 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 （平成28～30年度）	160	132	28	148.0%	無	県全体として計画どおりに目標が達成されている。 計画未達の取組主体については、増頭計画の見直し等、関係機関の支援を受け、成果目標の達成が図られる見通しであり、事業実施主体に対しては、飼養管理や経営支援、増頭への取組強化、進捗管理等を指導する。	令和4年度報告分について、成果目標達成率の県平均が148.0%であったことから、農政局からの県への改善指導は行わない。